

## 小城市人口ビジョン（令和6年度改訂）の概要について

---

## 令和6年度改訂 人口ビジョンの分析サマリー

- 市の人口は社人研推計を上回っている。
- 要因は県西部からの転入超過にある。
- しかし県東部への人口移動は転出超過の傾向。特に20代未満では東部に限らず西部への転出もみられる。
- 10代～20代前半の転出超過を30歳代で取り戻し切れていない。
  
- 市の歳入は増加傾向である。しかし個人住民税（所得割）は増加しているものの、法人税は伸びがみられない。
- 転出超過の自治体は、一様に本市より経済活動が活発な自治体に集中している傾向がみられる。
- 産業競争力は県内他市に比べ低い傾向にある。

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の推計によると、小城市の人口は2025年に約**42,600人**、2040年には約37,800人、2070年には**26,600人**となると推計されている。
- 一方、2024年9月現在の小城市の人口は**44,056人**（※住民基本台帳ベース）であり、社人研推計から大きく改善が図られる可能性が高い。

・人口推計（社人研推計による）

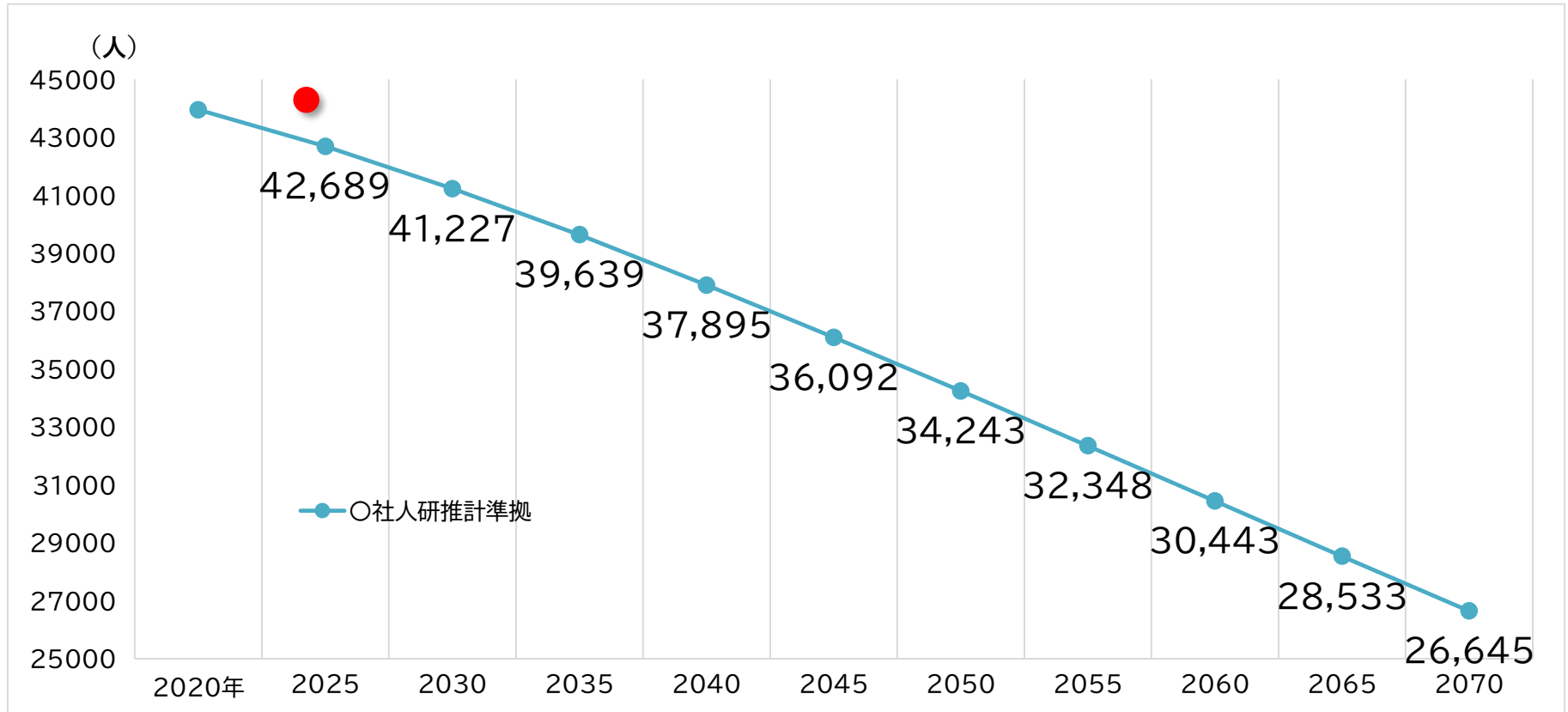
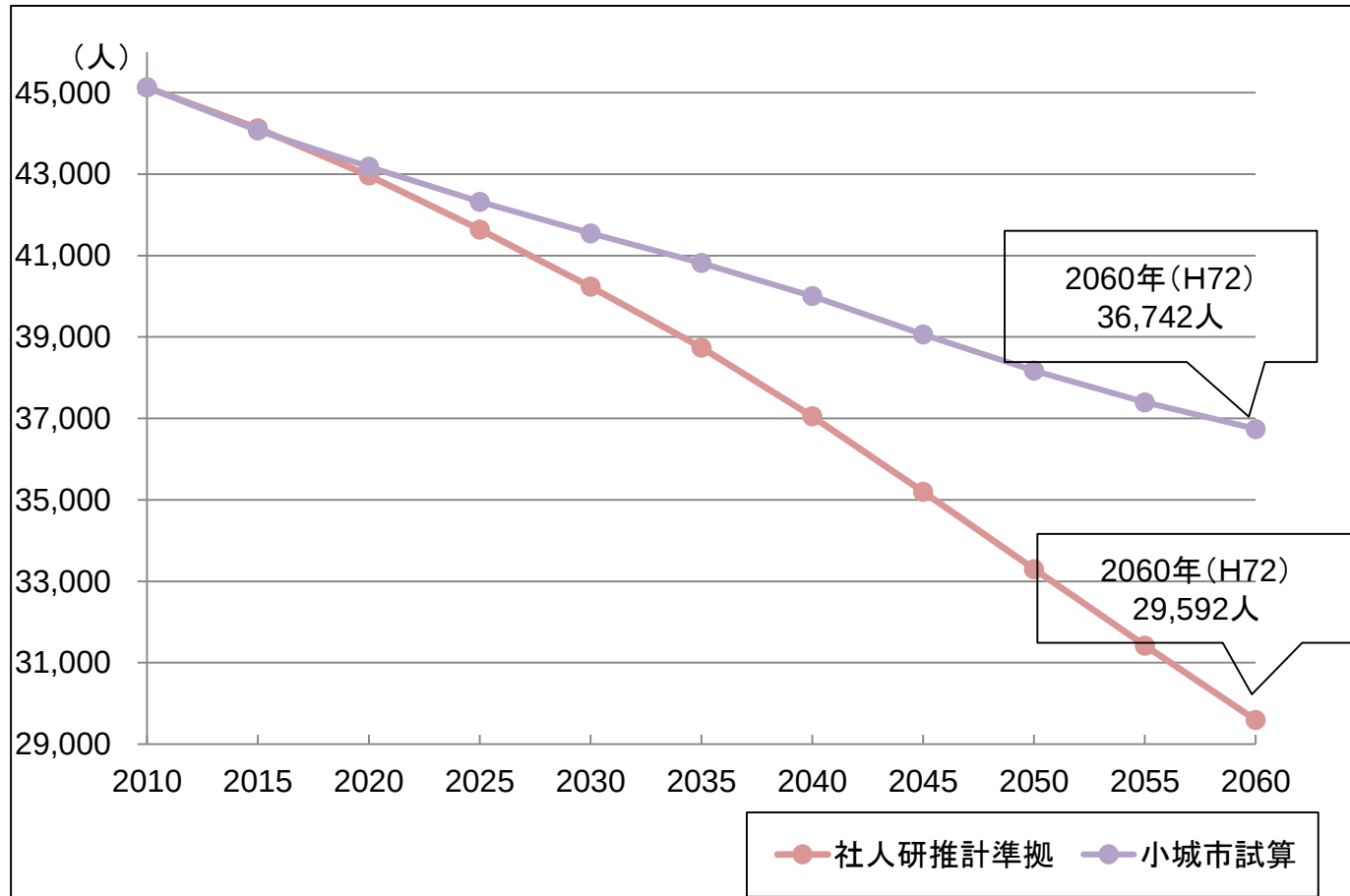


図38. 総人口の将来見通し



【注記】

社人研推計準拠：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

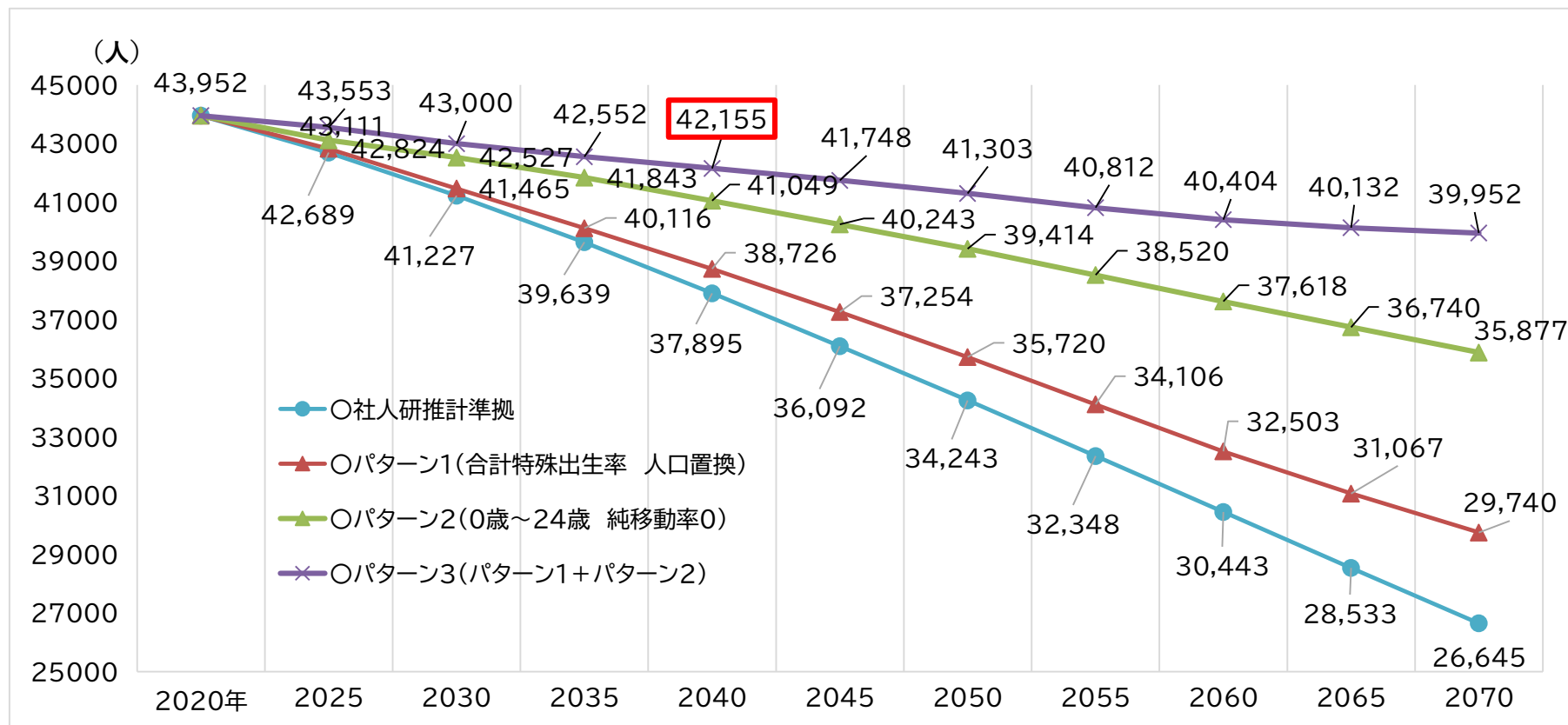
小城市試算：合計特殊出生率が2020年(H32)に1.77、2030年(H42)に1.8、2040年(H52)に2.07に上昇した後維持すると仮定し、人口移動の純移動率は2020年(H32)までは社人研の人口推計と同じ値とし、2055年(H67)から2060年(H72)までに均衡した（移動がゼロとなった）として推計している。

【出典】地域経済分析システム「RESAS」人口マップ（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）を基に小城市試算

# 令和6年度改訂 人口ビジョン詳細 市の将来人口推計及び人口増減の特徴

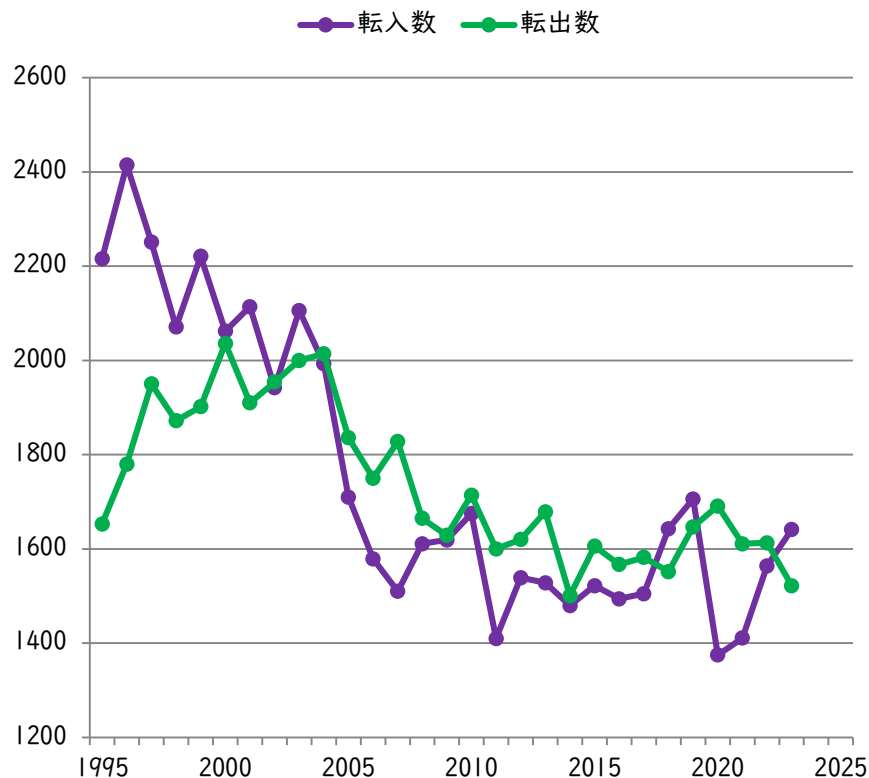
- 人口維持を確実なものにするためには、自然増減と社会増減の両面の改善が必要である。
- 令和6年度推計では、合計特殊出生率を人口置換水準（1.68→2.07）に改善し、若年層の社会増を実現することにより、2040年時点における人口は**42,000人**（社人研推計比+約4,200人）を確保することが可能である。

・ 令和6年度 小城市人口ビジョン推計値

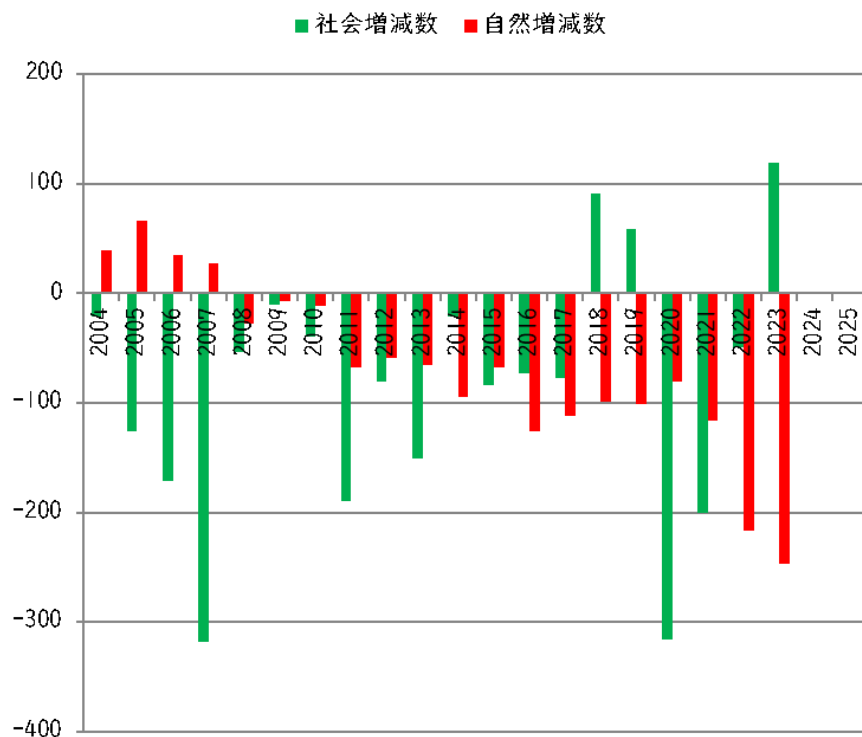


- 社人研推計を大幅に上回る好調の要因は**社会減の改善**にある。2017年まで一貫して社会減の状況であった本市では、2018年ごろから社会増となる年が発生しているため推計を上回る傾向にある。
- 一方で全国的な潮流に漏れず自然増減は減少の傾向にあり、マイナス幅は拡大している。自然増減による人口増加は短期的なコントロールが難しいため、**社会増維持による人口増加**が目下の重点である。

・ 転入数と転出数の推移



・ 自然増減及び社会増減の推移

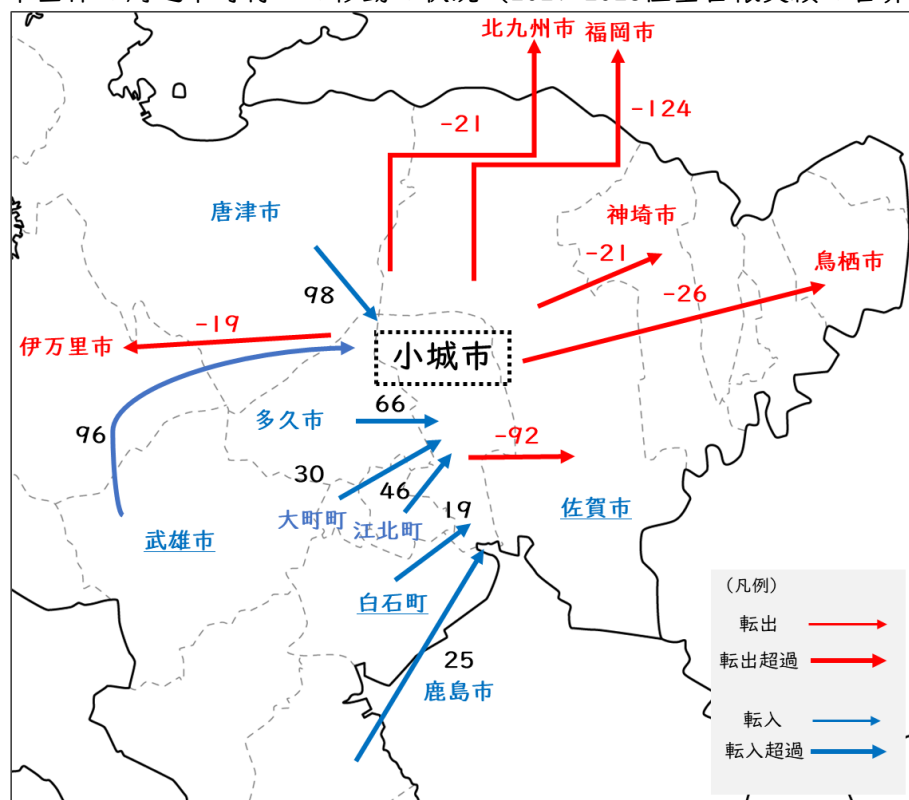


小城市人口移動統計データより

# 令和6年度改訂 人口ビジョン詳細 市の人口移動の特徴と傾向

- 市の人口移動の特徴を一言で表すと「**西から転入超過、東へ転出超過**」である。  
唐津市、武雄市、多久市、などの小城市以西からの転入が多い。
- 一方で佐賀市、神崎市、鳥栖市、福岡市などへは転出超過の傾向がみられる。20代未満は転出傾向がさらに拡大し、小城市以西への流出もみられる。

・市全体の周辺市町村への移動の状況（2021-2023住基台帳実績の合算）



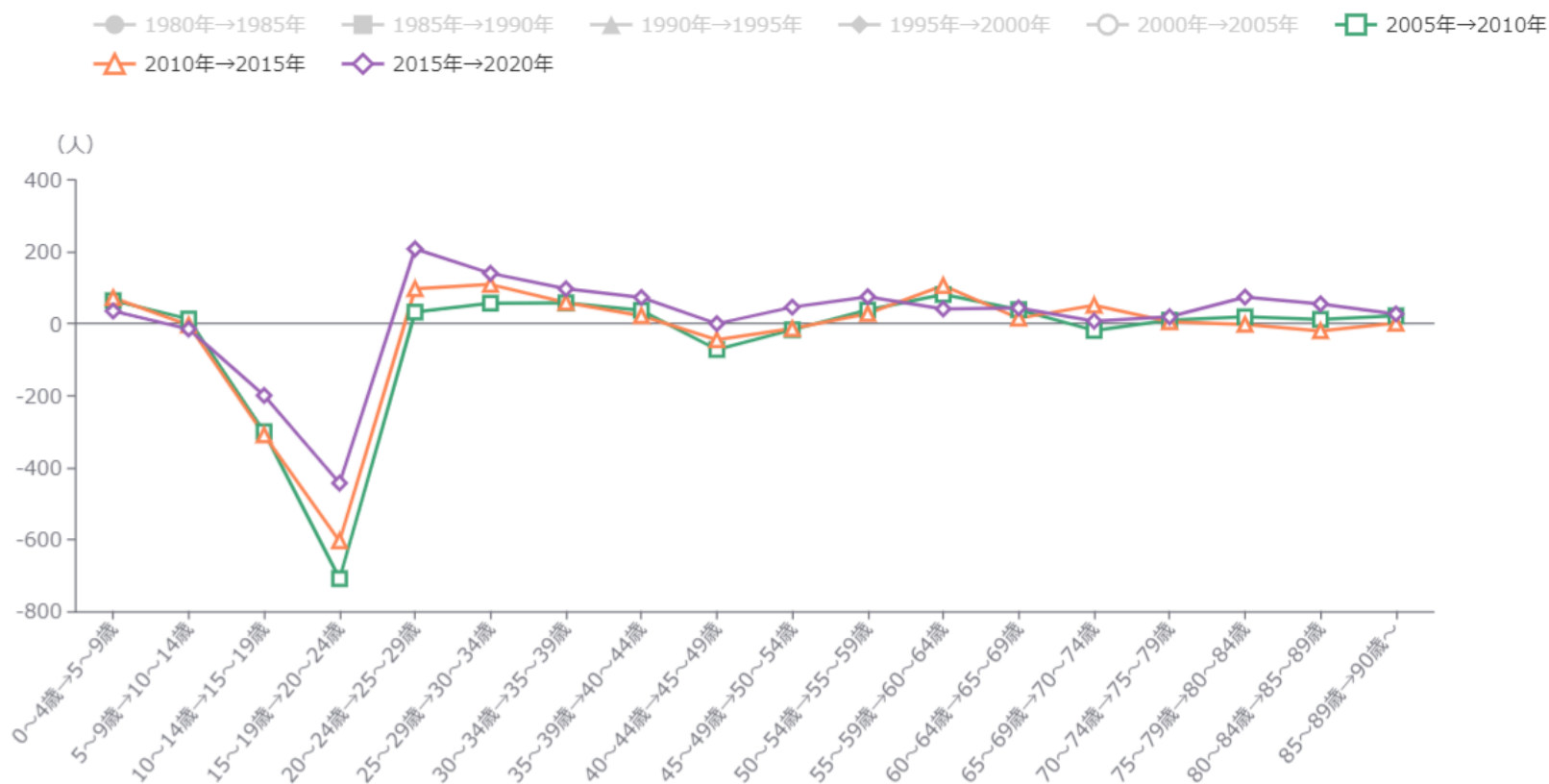
・20代未満 社会増減数の推移（2021-2023住基台帳実績の合算）

| No. | 自治体名 | 20歳未満社会増減数 |      |      |     |
|-----|------|------------|------|------|-----|
|     |      | 2021       | 2022 | 2023 | 総計  |
| 1   | 佐賀市  | 4          | -28  | -6   | -30 |
| 2   | 多久市  | -31        | 0    | 9    | -22 |
| 3   | 福岡市  | -9         | -5   | -11  | -25 |
| 4   | 神崎市  | -8         | 3    | -3   | -8  |
| 5   | 江北町  | -5         | -2   | 4    | -3  |
| 6   | 伊万里市 | -7         | 3    | -8   | -12 |
| 7   | 北九州市 | -3         | -7   | 1    | -9  |
| 8   | 唐津市  | 17         | 9    | 4    | 30  |
| 9   | 鹿島市  | -5         | -2   | 4    | -3  |
| 10  | 白石町  | 1          | -2   | -4   | -5  |
| 11  | 大分市  | -3         | -1   | -2   | -6  |
| 12  | 鳥栖市  | 4          | -2   | 8    | 10  |
| 13  | 武雄市  | 10         | 8    | 0    | 18  |
| 14  | 大町町  | 3          | 0    | 0    | 3   |

※プラスは小城市への転入、マイナスは小城市からの転出を示す

# 令和6年度改訂 人口ビジョン詳細 市の人口移動の特徴と傾向

- 年齢階級別移動の状況でも、**10代後半～20代前半でのマイナス移動**の傾向がみられる。当該年代で減少した人口が、20代前半～30代で取り戻し切れていない。
- 近年は改善傾向であるものの、Uターン促進に継続的に力を入れる必要がある。

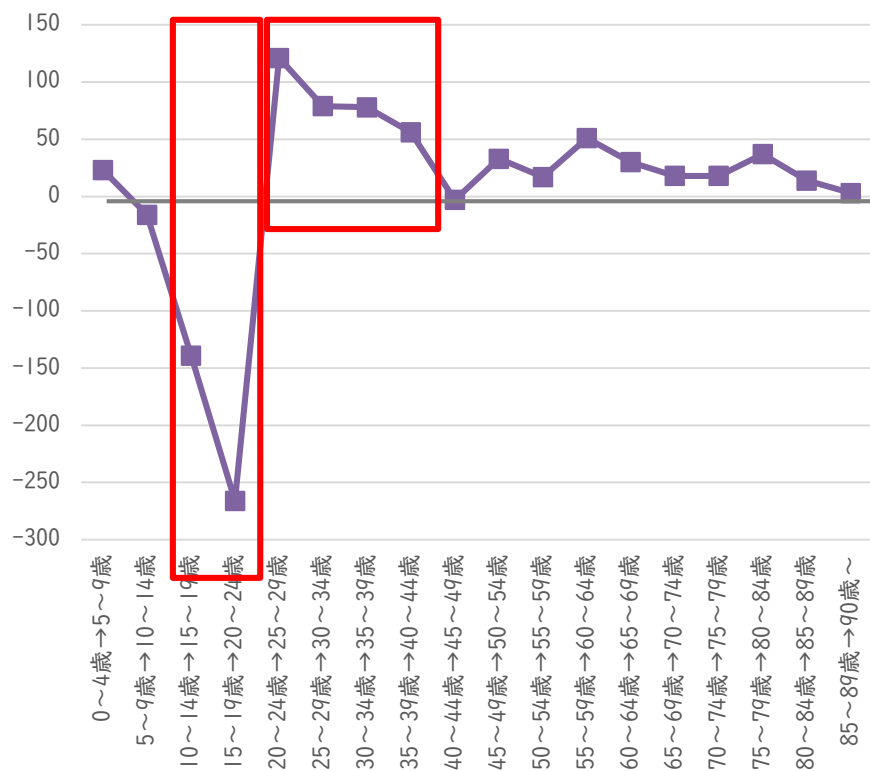


RESASよりデータ成形

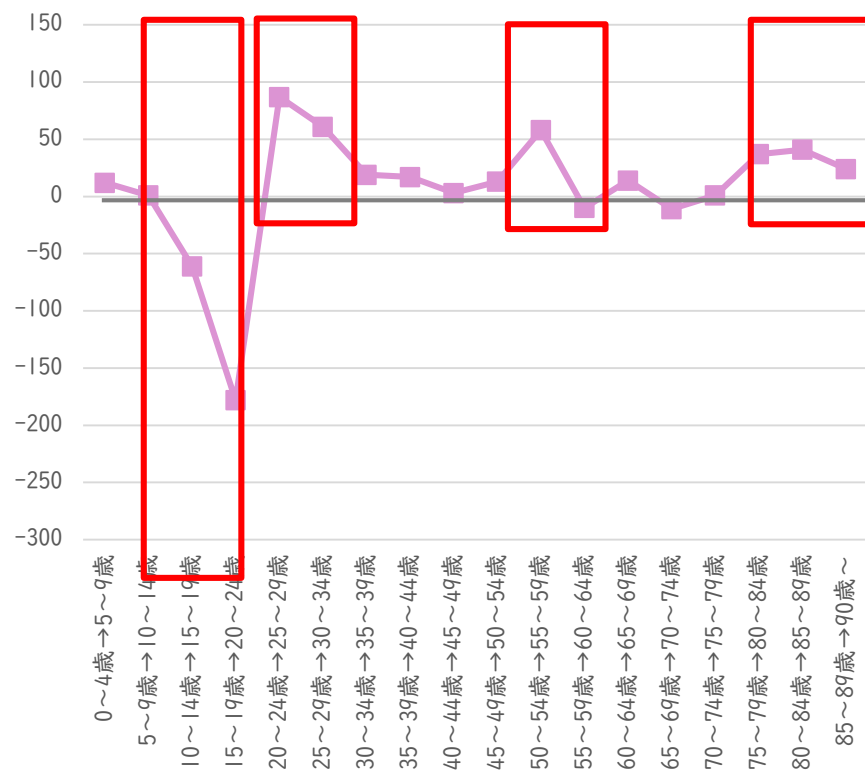


- 2015年から2020年の男女別人口移動を見ると男性は20歳前後での転出が激しい。しかし20代後半～40代前半を中心に、市へ大きく転入する傾向がみられる。以降は転入超過で安定している。
- 女性は男性と同様に20歳前後での転出が起きているものの、市への転入は30代前半までのほか、50代後半にも転入傾向を迎えている。また70代後半以降においても転入の傾向がみられる。

2015年→2020年（男性）



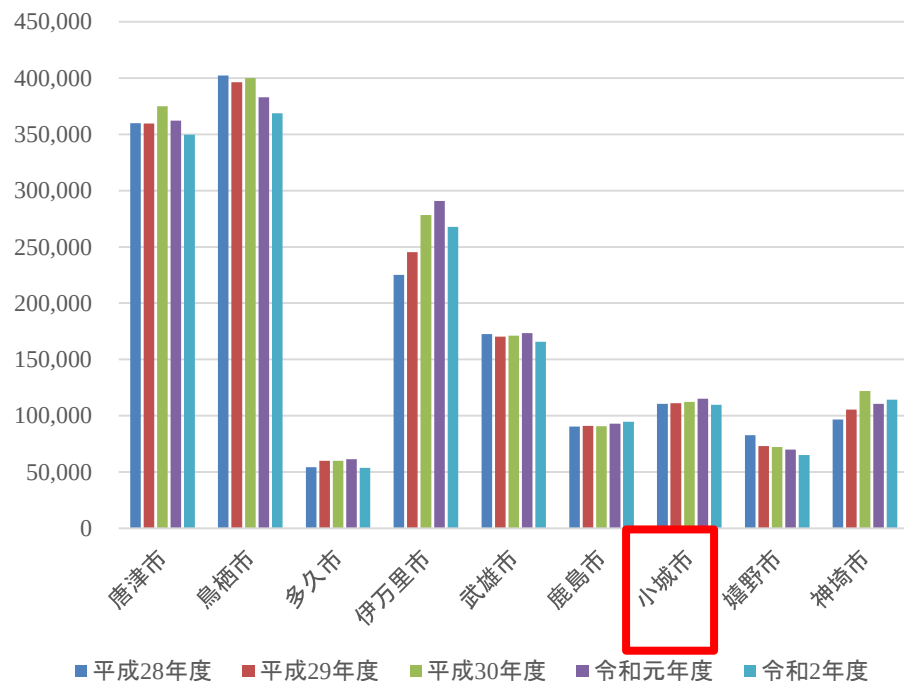
2015年→2020年（女性）



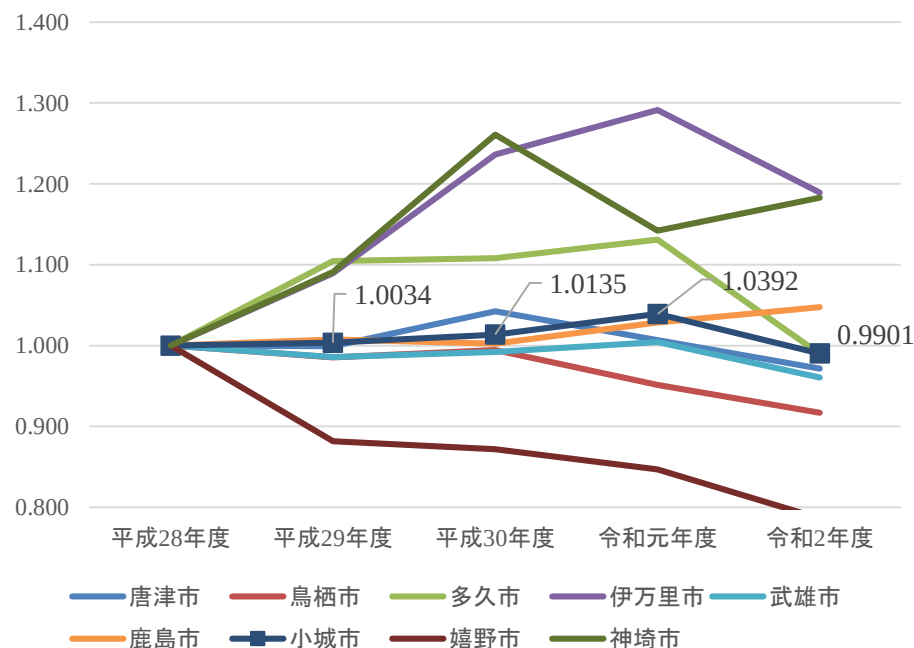
RESASよりデータ成形

- 人口の移動先を市内総生産額ベースで見ると、**総生産額の高い・成長性の高い市町村へ人口が流れている**傾向がみられる。元々高い唐津市、鳥栖市や、近年成長傾向の伊万里市、神埼市へ移動している。
- 本市では平成28年ベースで市内総生産額がほとんど変化していない。総生産額の高い市外へ転出する市民には**働く場**のニーズがあると推察されるが、本市でもこの点を強めていかなければならない。

・市内総生産額の推移（生産額ベース）



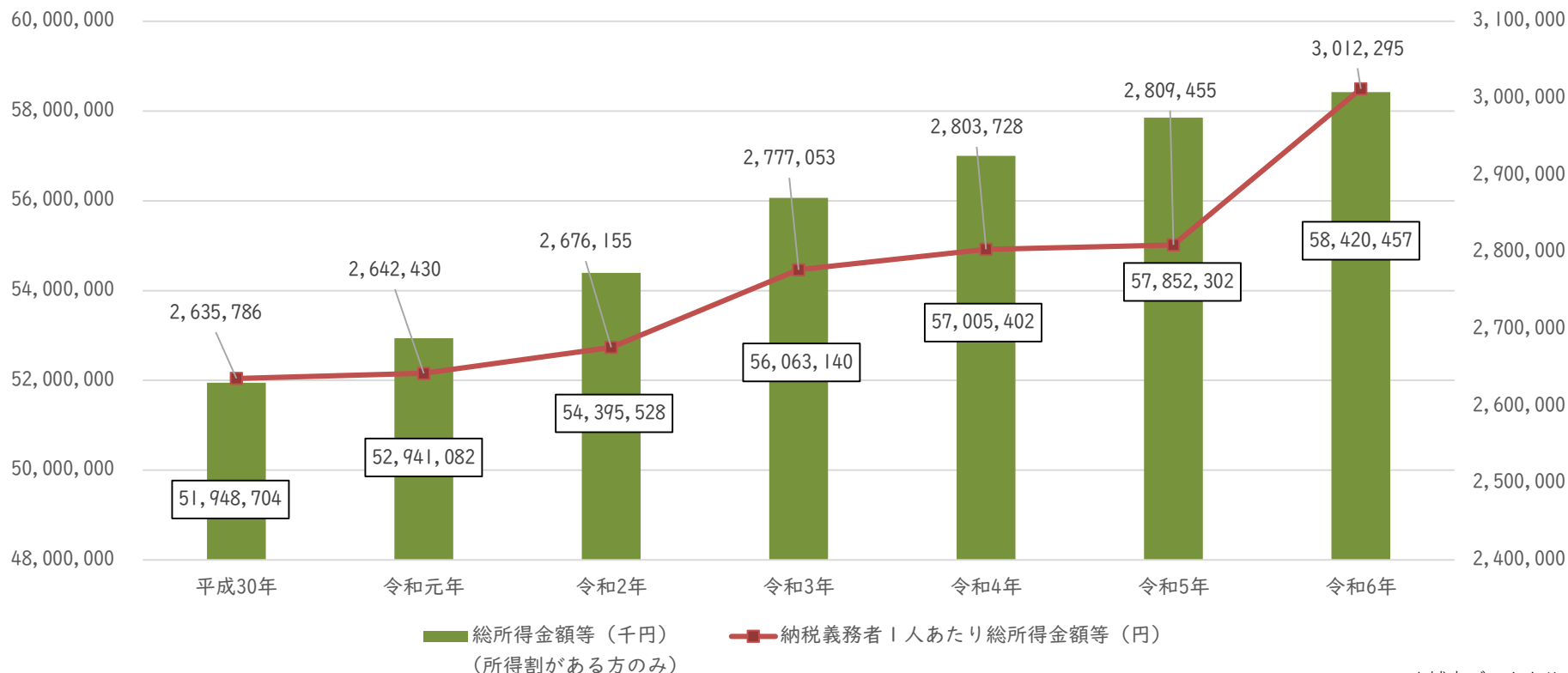
・市内総生産額の推移（H28を原点とした場合の成長率推移）



佐賀県産業データより

- 市民所得については安定して右肩上がりである。
- ただし、これは純粹に被課税者の実質賃金等が向上しているということではなく、昨今の物価高騰及び人件費の高騰による人件費等の引き上げのトレンドを含んでいることに注意が必要である。

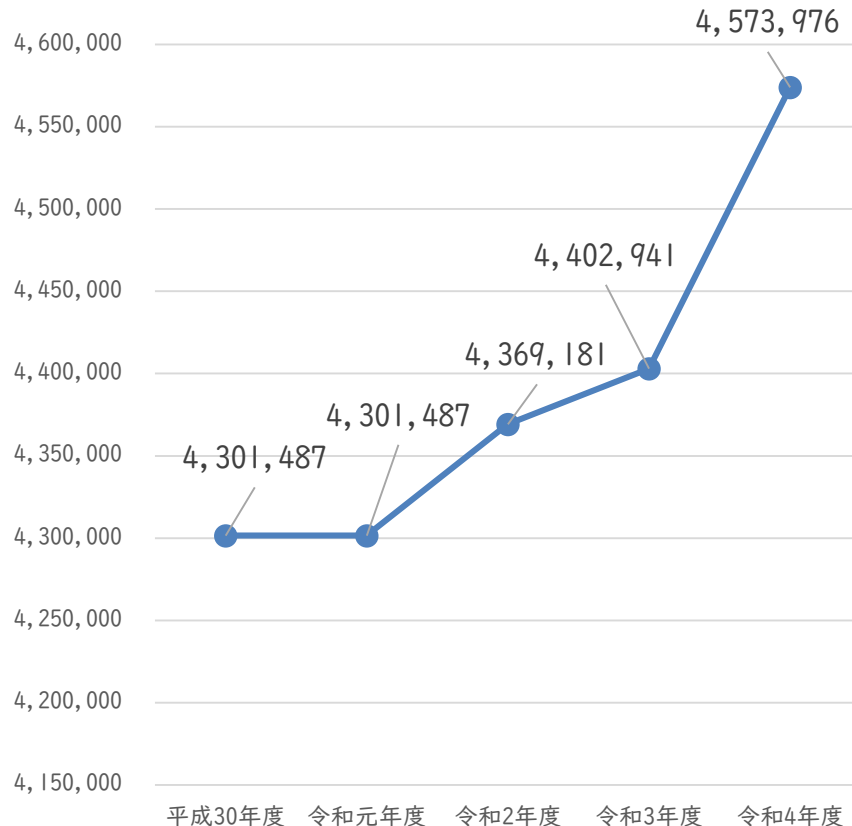
市内総所得金額等と納税義務者一人当たりの総所得金額等の推移



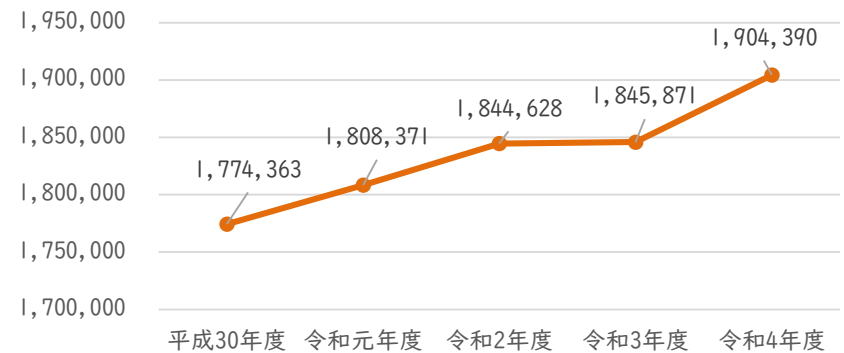
小城市データより

- 市の財源のうち地方税は安定した伸びを見せている。要因は個人住民税（**所得割**）による。
- 一方で法人税関係はほとんど伸びが見られず、法人税割については新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に復帰することができていない。**本市の魅力づくりのための大きな課題**だと考えられる。

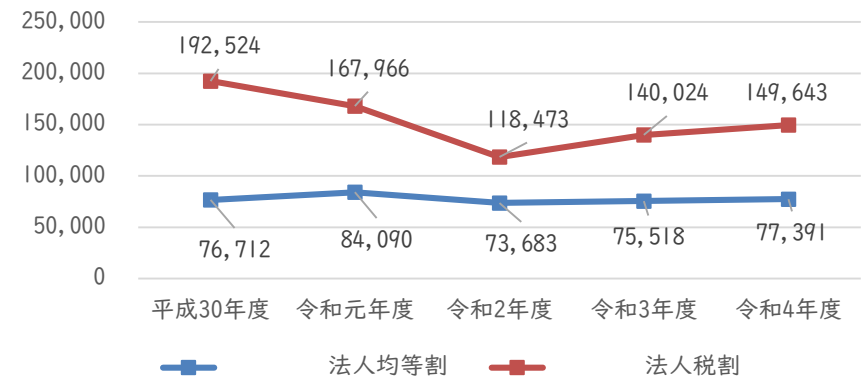
地方税合計額の推移（単位：千円）



個人住民税（所得割）推移



法人税の推移



自然増減

出生と死亡による人口増減

出生数 — 死亡数

短期的コントロールが難しい

社会増減

転出と転入による人口増減

転入数 — 転出数

短期的コントロールが比較的可能

人口維持のため車の両輪である

## ○アウトプロモーションとインナープロモーション

- シティプロモーションにはターゲットの違いにより大きく2つの類型に分類される。
- 各々役割が異なりアウトプロモーションは社会増や交流人口増、インナープロモーションはシビックプライドの醸成を通じた社会減防止に効果がある。

### シティプロモーションの切り口

アウト  
プロモーション

社会増に該当

主にまちの外の住民への  
アプローチ

インナー  
プロモーション

社会減に該当

主にまちの中の住民への  
アプローチ